

公共政策に関わる保護価値と理解の錯覚に関する研究

愛媛大学 学生会員 ○谷野秀夫

愛媛大学大学院 正会員 羽鳥剛史

1. はじめに

公共政策に関わる意思決定問題の多くには、様々な価値葛藤が混在しているため、意思決定を行う上では、様々な価値を比較衡量し、最善の選択を見出すことが求められる。しかし、こうした意思決定の場において、当事者が自分の価値観や意見を絶対視している場合、異なる価値との比較衡量が困難となる。

このような特定の対象に対する絶対的な価値の問題については、認知心理学の分野における「保護価値 (Protected Value)」と関連している。Baron & Spranca¹⁾によれば、保護価値とは一般に「他の価値とのトレード・オフから護られている価値」と定義される。公共政策に関わる意思決定を行う上で、こうした「保護価値」が介在する場合、異なる価値との比較衡量や合意形成は困難なものになる可能性がある。

一方で、保護価値は、当該の意思決定問題において、その価値がどのような意味や帰結を有するかについて十分に考慮された上で形成されていない可能性が指摘されている²⁾。この点を踏まえて、羽鳥・梶原(2014)は、保護価値が他の価値と葛藤する状況について内省する機会を提供することによって、保護価値が緩和される可能性を見出している³⁾。

このことから、保護価値を有する人は、その価値の意味や妥当性について十分に考えられていない可能性が考えられる。ここで、それにも関わらず、自らの価値を絶対視していることから、保護価値を有する人は、その価値の妥当性について「十分に理解している」と誤認している可能性が考えられる。そうした自分自身の理解度に対する認識不足に関して、認知心理学の分野において「理解の錯覚」に関する研究がなされている⁴⁾。本研究では、公共政策に関わる保護価値と理解の錯覚との関連性について検討する。

2. 理論仮説

以上を踏まえ、本研究では、公共政策の社会的な価値 (メリットとデメリット) について自分自身で考える内省機会に着目し、そうした経験が理解度の自己評定や保護価値の保持傾向に及ぼす影響に関して以下の

仮説を掲げ、検証を行うこととした。

公共政策の社会的な価値 (メリットとデメリット) について自分自身で考える内省機会を通じて、当該政策に関わる理解度の自己評定が低減すると共に、保護価値保持傾向が緩和される傾向にある。

3. 実験

(1) 実験協力者

愛媛大学の学生 191 人 (男性 46.1%, 女性 53.9%, 平均年齢 18.59 歳, 標準偏差 0.55 歳) を対象にアンケート調査を用いた実験を実施した。

(2) 実験手続き

本実験の手続きを図-1 にフローチャートとして示す。

本実験では公共事業として高レベル放射性廃棄物の最終処分場問題を取り上げ、実験協力者を二つのグループ (A グループ・B グループ) に分けて行った。

A グループではまず、仮想的なシナリオを以下の通り提示した。

「原子力発電所の運転を行う上では、発電所の使用済み燃料の再処理後に残る高レベル放射性廃棄物の処分が必要になります。現在、高レベル放射性廃棄物は、地下深くの地層に埋める以外に有効な処分方法がありません。しかし、現在の日本では、高レベル放射性廃棄物の処分候補地が決まっています。さて、そうした中、あなたの住んでいる A 市において、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設計画が持ち上がりました。この最終処分場が建設されると、国内の原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物の処理に貢献する一方で、A 市に全国から高レベル放射性廃棄物が持ち込まれることとなります。そのため、万一の事故により、放射能漏れが発生した場合、健康への被害等も懸念されます。」

以上のシナリオを提示後、Baron & Spranca¹⁾の方法に従い、「最終処分場の建設は、それがどれほどの便益をもたらすものであっても、決して受け入れられない」という選択肢を選ぶか否かにより、実験協力者を保護価値を持つグループ (保護価値群) と持たないグループ (非保護価値群) に分類した。併せて連続尺度による保護価値保持傾向及び協力者自身の理解度評定を測定した。そして、一週間後に、最終処分場を建設する場合、及びしない場合のメリット・デメリットに

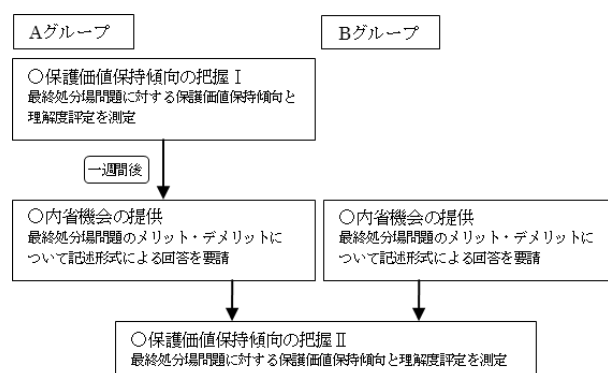


図-1 実験のフロー

関する内省機会を説明課題として提供し、その後に、再度、保護価値保持傾向、理解度評定を測定した。

B グループでは、上記の仮想シナリオを提示後、A グループと同様の内省機会を提供し、保護価値保持傾向及び理解度評定を測定した。以下では、A グループの内省機会前後の保護価値保持傾向、及び、内省機会前の A グループと内省機会後の B グループの保護価値保持傾向を比較することにより、内省機会が保護価値に及ぼす効果について検証する。

4. 結果

A グループにおける保護価値保持傾向の非連続尺度に関して、内省前における保護価値群 45 人の内、11 人 (13.8%) が内省機会によって非保護価値群に変容したことが確認された。また、内省後の B グループの分布は保護価値群 39 人、非保護価値群 58 人であり、内省前の A グループとの間にカイ 2 乗検定により、有意な差が確認された ($\chi^2(1,184)=2.96, p<.10$)。

また、内省前後の A グループ及び内省前の A グループと内省後の B グループにおいて、連続尺度の保護価値保持傾向と理解度評定を比較した結果を図 2、図 3 に示す。この結果から、平均値に有意な差は確認できなかったものの、保護価値保持傾向・理解度共に低下する傾向が見られた。

次に、A グループにおける内省前後において、連続尺度である保護価値保持傾向の変化量と理解度の変化量に関して相関分析を行ったところ、Pearson の相関係数は $0.246(p<.05)$ と、有意な正の相関関係にあることが確認された。この結果から、保護価値保持傾向の変化と理解度の変化が関連性を持つ傾向が確認された。

5. まとめ

本実験より、高レベル放射性廃棄物の最終処分場問題に関わる社会的価値（メリットとデメリット）について考えることにより、当該事業に関わる保護価値保

持傾向が低減する傾向が見られた。特に、最終処分場問題に関する説明課題を通じて、当該事業についての理解度の自己評定が低下すると共に、保護価値保持傾向も低減する傾向がみられた。また、A グループにおける内省前後の理解度の変化と保護価値保持傾向の変化との間に正の相関が確認され、最終処分場に関する理解度の自己評定が低下した人ほど、保護価値保持傾向も低下する傾向が示された。この結果は、実験実施前の時点において最終処分場に関して保護価値保持傾向を有していた人ほど、当該事業に対する自己の理解度を高く評価していたことを意味しており、理解の錯覚に陥っていた可能性が高いものと考えられる。従って、保護価値を持つ人は、当該事業の意味や妥当性を考えておらず、十分に理解しないまま、その価値が形成されている可能性が考えられる。以上の結果は本研究の仮説を支持するものである。

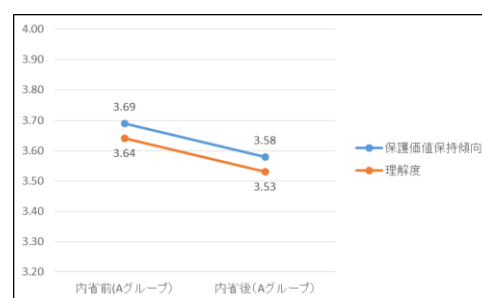


図 2：内省前後の A グループにおける意識の変化

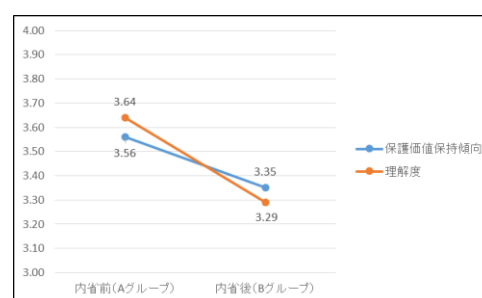


図 3：A グループ(内省前)と B グループ(内省後)間の意識の相違

参考文献

- 1) Baron, J., & Spranca, M.: Protected values. *Organizational Behavior and Human decision Processes*, Vol.70, No.1, pp.1-16, 1997.
- 2) Baron, J., & Leshner, S.: How serious are expressions of protected values. *Journal of Experimental Psychology*, Vol.6, pp.183-194, 2000.
- 3) 羽鳥剛史・梶原一慶：内省機械の提供が保護価値の変容に及ぼす影響—公共事業合意形成問題への示唆—。人間環境学研究, Vol.12, pp.105-111.
- 4) Keil, F. (2003). Folkscience: Coarse interpretations of a complex reality. *Trends in Cognitive Sciences*, 7, 368-373